

平成 19 年 6 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 22 日

上場会社名 トッキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9 8 1 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 津上 健一

問合せ先責任者役職名 執行役員経営統括部長 氏名 鈴木 孝文 TEL (03) 5205-2901

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,321	(△47.2)	△1,056	(-)	△1,080	(-)
17年12月中間期	6,296	(17.2)	△19	(-)	△34	(-)
18年6月期	13,800		165		135	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△2,245	(-)	△153	18	-	-
17年12月中間期	△116	(-)	△7	97	-	-
18年6月期	△154		△10	55	-	-

(注)①持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,604株 18年6月期 14,659,566株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	9,336	1,494	16.0	101 92
17年12月中間期	16,079	3,810	23.6	259 94
18年6月期	14,985	3,747	25.0	255 64

(注)期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,526株 18年6月期 14,659,526株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	1,441	△41	△1,644	758
17年12月中間期	△3,785	△90	3,664	1,131
18年6月期	△3,477	△166	3,303	1,002

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,410	△2,050	△3,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △222円 38銭

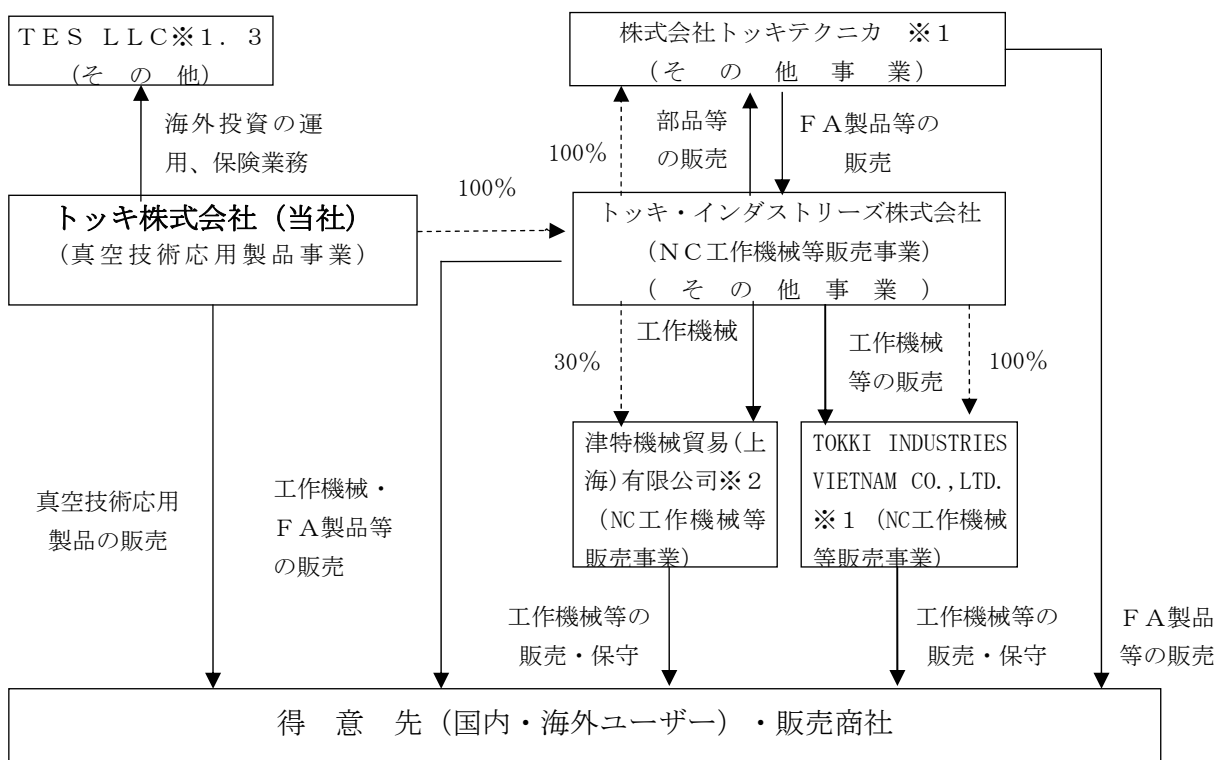
※実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において新たに1社を関係会社としました。当社は、平成18年10月に海外投資の運用及び保険業務を行なうために、「TES LLC」を設立致しました。当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社3社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

<当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化とエレクトロニクス技術の大きな変革の時代にあって成長するあらゆる分野・領域において顧客満足を実現するため、グループ全体として「環境と安全を前提として、産業界の技術革新・生産性の向上に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

1. 真空技術応用製品事業

電子部品、光学部品その他あらゆる分野において応用されている真空技術に、長年、FAシステム・インテグレーターとして培った精密メカトロ技術とFAシステム技術を融合させた独自の技術を活かし、有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)パネル量産製造装置を中核とする真空技術応用製品でエレクトロニクス業界へ新製品を提供し、貢献いたしてまいります。

2. NC工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なNC工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、産業界に貢献いたしてまいります。

3. その他事業

産業用ロボットとNC工作機械を活用したFAシステムの構築で産業界の自動化・効率化による生産性向上に貢献いたしてまいります。

当社グループは、常に経営体質の改善による速やかな対応で社内の活性化を図り、高収益性と企業価値を高めることで株主の皆様・顧客の皆様並びに当社従業員、ひいては社会への還元に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

また、平成19年1月26日に発表いたしました配当予想の修正により、今期期末配当を無配とすることをお知らせいたしました。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上を資本政策上の重要な課題と認識し、平成14年1月に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

また、平成16年2月に1株につき2株の割合による株式分割を行い流動性を高めております。

今後において1単位30万円を上回る場合には多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境整備のため投資単位の引き下げの施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、変革する電子業界、F Aシステムと工作機械業界の中で、安定的な企業体質を構築し、独自性のある高度技術の保持と高収益性の確保によりそれぞれの事業においてシナジー効果を維持しながら、個々に成長していくことが目標であります。

当社グループがこの成長と高収益を併せ実現していくために目標とする経営指標は売上総利益率並びに1株当たり利益の向上であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真空技術応用製品の中核である有機E Lパネル量産製造装置における技術的優位性を確保することにより、真空技術と精密メカトロ技術、F Aシステム技術の融合による独創的な真空技術応用製品のメーカーへの変革を目指してまいりました。

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業は、業務の再構築によって強化を図る体制といたしました。

今後は、「真空技術応用製品事業」・「N C工作機械等販売事業」並びにF Aシステム・インテグレーター事業を中核とした「その他事業」の個別3事業における独立採算性重視と、〈顧客第一主義〉という企業の原点に立脚し、顧客ニーズの的確な把握と技術研鑽による顧客満足度向上から顧客感動へと当社グループ全体の体制を整え、業績並びに収益率の向上を図ってまいります。

1. 真空技術応用製品事業

一層熾烈となる技術革新競争並びに世界経済の低成長下における価格競争に打ち勝ち、当社独自技術の高度化と生産力向上により、有機E Lパネル量産製造装置分野での世界トップ企業の地位を揺るぎないものといたしてまいります。

現在、有機E Lパネル量産製造装置導入の重要拠点であります日本・韓国に加え、中国への戦略的事業展開を実施して事業拡大を図ってまいります。

また、メンテナンス拠点の充実並びに技術者の採用・人材育成により、拡大する有機E L関連業界に対応いたしてまいります。

基板大型化等のパネルメーカーにおける有機E Lパネル生産コスト削減への不断の努力を支えるため、各企業並びに研究機関等との連携を深め、膜封止技術や基板平坦化技術の新技術開発に一層努めてまいります。

また、有機E Lパネル関連製品のみならず、スパッタリング装置・C V D装置等の真空技術応用製品、並びに環境や省エネルギーに適応した薄膜太陽電池製造装置などの開発を進めてまいります。

2. N C工作機械等販売事業

中国市場並びに自動車産業に対する最適な工作機械等の提供並びにベトナム等東南アジアへの販路拡大に引き続き努力してまいります。

3. その他事業

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業の拡大と、トータル的なサービス強化からN C工作機械等販売事業をサポートする運輸事業を促進してまいります。

また、運輸事業につきましては真空技術応用製品の梱包・運輸業務への拡大を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

また、当社グループは3期連続当期損失発生という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営改革のための施策を更に加速させることにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

1. 真空技術応用製品事業

- ①有機ELパネル量産製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
- ②有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。
- ③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得とユニット発注を促進いたします。
- ④三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の向上を図ります。
- ⑤新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
- ⑥水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
- ⑦国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。
- ⑧環境や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

2. NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

3. その他事業

- ①FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。
- ②NC工作機械等販売事業に関連した事業として、運輸事業の拡大を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の好業績を背景に設備投資が増加傾向にあり、緩やかな景気拡大が続いております。

当社主力事業である有機ELディスプレイパネル業界におきましても、中小型の用途では実用化・量産化が進んでおります。また大型化・量産化拡大に向けての課題である大幅な寿命性能向上や高効率化に向けて一応の目処が立ち、量産体制を整えるメーカーと、一方で技術・資本の関係で撤退するメーカーの2極化が進んでおります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績

1. 当中間連結会計期間の受注高は14億79百万円(前年同期比63.2%減)、売上高は33億21百万円(前年同期比47.2%減)となり、その結果受注残高は40億49百万円(前年同期比62.3%減)となりました。営業損失は10億56百万円、経常損失は10億80百万円となりました。中間純損失は22億45百万円となりました。

2. セグメント別概要

①真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、当社の主要顧客であるパネルメーカー各社におきましては、量産体制に向けた有機ELパネル製造装置の投資が始まりつつあり、研究開発用の実験機から中量産機へとシフト化が進んでおります。

しかし、台湾企業の有機EL事業からの撤退・縮小ならびに事業の一時停止などが相次ぎ、出荷の停止措置をとることといたしました。また韓国・国内パネルメーカー各社も量産装置としての要求される仕様並びに装置に求める性能・機能が高度化・多機能化し、受注成約までに長期間かかる傾向が見受けられます。

以上の結果、受注高は台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響により△1億80百万円(前年同期は22億20百万円)となり、また売上高は17億13百万円(前年同期比63.4%減)となり、その結果受注残高は32億27百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

②NC工作機械等販売事業

NC工作機械等販売事業は、国内と海外向けに積極的に営業活動を展開しましたが受注高はほぼ横ばいとなりました。また工作機械業界の活況による納期長期化の傾向から、売上は下期にずれ込む案件が増えてまいりました。

以上の結果、受注高は15億21百万円(前年同期比0.7%減)また売上高は13億77百万円(前年同期比3.4%減)となり、その結果受注残高は7億8百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

③その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業との相乗効果も生み出され、単なる工作機械商社にはない付加価値を備えることにより業界内での競争力を維持しております。

以上の結果、受注高は1億39百万円(前年同期比48.0%減)また売上高は2億30百万円(前年同期比25.7%増)となり、その結果受注残高は1億13百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

<注記>

真空技術応用製品事業は「生産・受注及び販売の状況」においては、製品区分のなかで真空製品、NC工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。
その他事業は製品区分のなかでF A製品並びにその他の区分に記載されております。

(3) 連結財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が2,134百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、当中間連結会計期間末には758百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,441百万円（前年同期は使用した資金3,785百万円）となりました。これは、主として仕入債務の減少並びに税金等調整前中間純損失があったものの売上債権の大幅な減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比54.0%減）となりました。これは、主として有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,644百万円（前年同期は得られた資金3,664百万円）となりました。これは、主として短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	35.9	30.7	23.6	25.0	16.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	99.5	104.4	78.4	75.8	114.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	35.8

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

*債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月中間期から平成18年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 通期連結業績の見通し

1. 真空技術応用製品事業

当事業の中核である有機ELパネル製造装置関連事業の市場環境におきましては、メインディスプレイに有機ELを採用したフルカラー・ワンセグ対応の携帯電話をはじめ、複数社から有機ELが搭載された製品の発売計画が発表されております。そのような背景から今後、国内・海外メーカーの有機ELディスプレイの量産が加速し、引合・受注は回復すると予測致します。

しかしながら、有機ELパネル量産製造装置の高機能化、高性能化が更に要求され、仕様確定まで長期化される傾向が一層強くなり、受注成約までの時間が掛かるようになっております。

また、下期へ向け、大幅な経営構造改革に取り組み、抜本的なコスト削減とリードタイム短縮に最大限の努力をして高収益会社への体質改善を行っております。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は43億31百万円、売上高は41億40百万円を予定しております。

2. NC工作機械等販売事業

工作機械業界は、中国経済並びに急成長を見せている東南アジア諸国の影響を強く受けていくものと思われま

す。当事業を担当するトッキ・インダストリーズ株式会社におきましても、海外案件を中心として当事業での売上高は増加傾向を持続するものと予測しております。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は38億58百万円、売上高は38億75百万円を予定しております。

3. その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、堅調な国内設備投資を背景に、当社のFA技術に対する評価と実績から、売上高は大幅な増加が見込まれます。

当事業の通期見通しといたしましては、受注高は2億85百万円、売上高は3億95百万円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新におけるリスク

当社グループの事業の中核は、有機ELパネル関連事業であります。

現在は有機ELディスプレイは液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されておりますが、将来における技術革新の結果、有機ELディスプレイに代わる、より良いディスプレイパネル技術が開発されました場合、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

2. 販売代理店契約におけるリスク

当社グループは、その中核事業である有機ELパネル製造装置の海外総代理店として株式会社日立ハイテクノロジーズと代理店契約を結んでおります。

また、そのネームバリュー並びに営業力によりまして国内大手企業での仲介も一部委託しております。

何らかの事情により、当社グループと株式会社日立ハイテクノロジーズとの契約内容の変更が生じた場合には、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの業態にともなうリスク

当社グループは、基本的に製造・加工部門を外部に大きく依存する企業であります。

これまでは経済環境の急激な変化に対応する、この業態が有利に働きリスク回避をまいりましたが、以前発生した新潟県中越地震のような災害による企業活動の停滞に起因するリスク並びに今後急速に市場が拡大した場合においては、製造・加工工場自体が減少してきている日本においては、リスクとなる可能性があります。

4. 人材確保にともなうリスク

当社グループは、有機ELパネル量産製造装置分野における技術的トップ企業として、真空技術応用製品事業の売上高は、順調な伸びを実現してまいりました。

しかしながら、有機EL技術は、現在いまだ確立されておらず、技術革新は非常に激しいものがあると同時に、非常に特殊な技術であることから、これらに携わる技術者には限りがあり、技術の継承にも時間がかかります。

また、設備投資業界であることから、製造過程が時期的に集中しやすい傾向がみられます。

当社グループの真空技術応用製品事業の規模拡大スピードに技術者の増加が対応出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 市場拡大速度にともなうリスク

有機EL技術は、現在いまだ確立されておられません。

そのため、現状でも製品の標準化率は低く、標準品はもとより、完全な同一製品の製作も現在まではなされておられません。

すなわち、1製品単位の手作り製品であることから、有機ELディスプレイ市場が爆発的に拡大した場合、それに対応する生産能力については現時点ではリスクが存在する環境にあります。

これに伴う、市場シェアに対するリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 競合の激化によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル量産製造装置の競合は、現状では1社しかありませんが、日本国内では造船業界と真空装置メーカーのジョイント等があり、また、海外では韓国企業が名乗りをあげております。

当社グループは、技術面での先行投資と不断の研究開発によって他の企業に劣勢を強いられない最大限の努力はいたしておりますが、予想外の業界もしくは企業からの参入・競合により、受注利益の低下が現状以上に進む可能性は否定できません。

その場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

7. 株主構成によるリスク

当社グループの株主構成は個人株主が80%を超え、また浮動株比率は約40%になっております。

この株主構成は敵対的買収等においてリスクとなる可能性があります。

8. 世界経済状況によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ELパネル製造装置の需要は、当社グループが製品を販売している国の経済状況に大きな影響を受けます。

顧客にとって、次世代のディスプレイと呼ばれる有機ELディスプレイは、現在のところ必要不可欠なものではありません。

そのため、当社グループの主要販売市場における景気後退に伴う需要の縮小や先送りは当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

9. 国際情勢等によるリスク

当社グループが製品を販売している地域におきまして鳥インフルエンザ等の新しいカントリーリスク並びに国際テロ組織、国際紛争等による急激な国際情勢の変化が発生した場合、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	1,131,230		758,672		1,002,521			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※2	4,938,413		1,513,283		5,328,197			
3. た な 卸 資 産	4,984,538		2,513,395		3,897,157			
4. そ の 他	104,713		107,948		224,496			
貸 倒 引 当 金	△ 2,236		△ 698		△ 1,767			
流 動 資 産 合 計	11,156,660	69.3	4,892,601	52.4	10,450,605	69.7		
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※1.4	2,291,083		2,133,630		2,206,058			
(2) 土 地 ※4	892,320		892,320		892,320			
(3) そ の 他 ※1.4	162,233		208,127		189,376			
有 形 固 定 資 産 合 計	3,345,638		3,234,078		3,287,755			
2. 無 形 固 定 資 産	213,231		177,342		207,781			
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券 ※4	623,123		319,553		329,433			
(2) 役 員 生 命 保 険 掛 金	353,116		345,949		339,780			
(3) そ の 他 ※1	390,332		369,182		372,318			
貸 倒 引 当 金	△ 2,403		△ 2,401		△ 2,402			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,364,168		1,032,285		1,039,129			
固 定 資 産 合 計	4,923,038	30.6	4,443,706	47.5	4,534,666	30.2		
資 産 合 計	16,079,698	100.0	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0		

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金 ※2	3,753,686		1,030,728		2,632,450			
2. 短期借入金 ※4	4,474,780		3,297,380		4,552,580			
3. 受注損失引当金	—		57,771		—			
4. その他	266,767		625,175		789,046			
流動負債合計	8,495,233	52.8	5,011,055	53.6	7,974,077	53.2		
II 固定負債								
1. 長期借入金 ※4	3,423,465		2,596,085		2,985,275			
2. 繰延税金負債	86,283		64,012		69,227			
3. 退職給付引当金	94,784		—		34,389			
4. 役員退職慰労引当金	169,317		171,050		174,649			
固定負債合計	3,773,850	23.4	2,831,147	30.3	3,263,542	21.7		
負債合計	12,269,083	76.3	7,842,203	83.9	11,237,620	74.9		

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	2,500,000	15.5	—	—	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	1,475,220	9.1	—	—	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	△ 94,097	△0.5	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	126,762	0.7	—	—	—	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 197,271	△1.2	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	3,810,614	23.6	—	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	16,079,698	100.0	—	—	—	—	—	—
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	—	—	2,500,000	26.7	2,500,000	16.6	2,500,000	16.6
2. 資 本 剰 余 金	—	—	1,304,565	13.9	1,475,220	9.8	1,475,220	9.8
3. 利 益 剰 余 金	—	—	△2,206,930	△23.6	△ 132,002	△0.8	△ 132,002	△0.8
4. 自 己 株 式	—	—	△ 197,271	△2.1	△ 197,271	△1.3	△ 197,271	△1.3
株 主 資 本 合 計	—	—	1,400,363	14.9	3,645,946	24.3	3,645,946	24.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	—	—	93,741	1.0	101,705	0.6	101,705	0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	93,741	1.0	101,705	0.6	101,705	0.6
純 資 産 合 計	—	—	1,494,104	16.0	3,747,651	25.0	3,747,651	25.0
負 債 純 資 産 合 計	—	—	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0	14,985,271	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0
II 売 上 原 価	5,486,566	87.1	3,736,737	112.5	12,140,647	87.9
売上総利益又は売上総損失 (△)	809,834	12.8	△415,464	△12.5	1,659,629	12.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	828,986	13.1	640,564	19.2	1,494,435	10.8
営業利益又は営業損失 (△)	△19,151	△0.3	△1,056,029	△31.7	165,194	1.1
IV 営 業 外 収 益	44,213	0.7	27,966	0.8	110,996	0.8
1.受 取 利 息	0		1		39	
2.投 資 事 業 組 合 運 用 益	4,223		—		4,223	
3.研 究 開 発 助 成 金 収 入	13,337		—		54,586	
4.工 場 立 地 助 成 金 収 入	6,300		7,875		14,175	
5.仕 入 割 引	—		3,643		9,931	
6.不 動 産 賃 貸 収 入	—		7,249		9,403	
7.そ の 他	20,351		9,197		18,637	
V 営 業 外 費 用	59,128	0.9	52,183	1.5	140,572	1.0
1.支 払 利 息	36,405		42,115		86,543	
2.手 形 売 却 損	—		5,566		2,250	
3.た な 卸 資 産 評 価 損	2,591		—		3,136	
4.減 価 償 却 費	13,034		2,062		25,733	
5.そ の 他	7,096		2,439		22,908	
経常利益又は経常損失 (△)	△34,066	△0.5	△1,080,246	△32.5	135,618	0.9
VI 特 別 利 益	60	0.0	1,070	0.0	530	0.0
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	60		1,070		530	
VII 特 別 損 失	756	0.0	1,055,812	31.7	269,297	1.9
1.固 定 資 産 除 却 損 ※2	756		19		2,199	
2.固 定 資 産 売 却 損	—		—		55	
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		254,838	
4.事 業 所 移 設 費 用	—		—		12,204	
5.た な 卸 資 産 評 価 損 ※3	—		1,055,793		—	
税金等調整前中間(当期)純損失	34,763	△0.5	2,134,988	△64.2	133,149	△0.9
法人税、住民税及び事業税	8,626	0.1	9,050	0.2	9,070	0.0
法人税等調整額	73,467	1.1	101,544	3.0	12,543	0.0
中間(当期)純損失	116,857	△1.8	2,245,583	△67.6	154,762	△1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,645,338
II 資本剰余金増加高 減資差益	361,200	361,200
III 資本剰余金減少高 欠損填補による資本準備金減少額	531,318	531,318
IV 資本剰余金中間期末残高		1,475,220
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 508,557
II 利益剰余金増加高 繰越損失填補額	531,318	531,318
III 利益剰余金減少高 中間純損失	116,857	116,857
IV 利益剰余金中間期末残高		△ 94,097

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△ 170,655	170,655		—
中間純損失			△ 2,245,583		△ 2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 170,655	△ 2,074,928	—	△ 2,245,583
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,500,000	1,304,565	△ 2,206,930	△ 197,271	1,400,363

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651
中間連結会計期間中の変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 7,963	△7,963
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 7,963	△2,253,547
平成 18 年 12 月 31 日残高	93,741	1,494,104

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 6 月 30 日残高	2,861,200	1,645,338	△ 508,557	△ 197,204	3,800,776
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△ 531,318	531,318		—
資本金から資本剰余金への振替	△ 361,200	361,200			—
当期純損失			△ 154,762		△ 154,762
自己株式の取得				△ 67	△ 67
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	△ 361,200	△ 170,118	376,555	△ 67	△ 154,830
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 6 月 30 日残高	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額		
欠損填補	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△ 154,762
自己株式の取得	—	△ 67
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計	57,592	△ 97,237
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純損失	△	34,763	△ 2,134,988	△ 133,149
減 価 償 却 費		125,905	122,490	256,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	60	△ 1,070	△ 530
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—	57,771	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	55,027	△ 34,389	△ 115,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,179	△ 3,599	9,512
受取利息及び受取配当金	△	707	△ 539	△ 3,283
支 払 利 息		36,405	42,115	86,543
投資事業組合運用益	△	4,223	—	△ 4,223
たな卸資産評価損		2,591	1,055,793	3,136
売上債権の増減額(△は増加)	△	3,256,846	3,814,914	△ 3,646,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	685,629	327,968	401,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△	50,640	△ 1,601,722	△ 1,171,876
未払消費税等の増減額(△は減少)		—	△ 129,896	129,896
そ の 他		174,206	△ 35,136	817,740
小 計	△	3,744,610	1,479,710	△ 3,370,390
利息及び配当金の受取額		707	2,492	1,330
利息の支払額	△	34,189	△ 40,204	△ 86,658
法人税等の支払額	△	6,991	△ 5,223	△ 21,694
法人税等の還付額		—	5,181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,785,083	1,441,957	△ 3,477,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	18,541	△ 31,592	△ 69,668
無形固定資産の取得による支出	△	40,542	△ 1,990	△ 61,885
投資有価証券の取得による支出	△	15,866	△ 3,505	△ 19,157
役員生命保険の積立による支出		—	△ 139,789	—
役員生命保険の解約による収入		—	133,970	—
そ の 他	△	15,151	1,492	△ 15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	90,101	△ 41,415	△ 166,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,000,000	△ 1,230,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△	335,915	△ 414,390	△ 796,305
自己株式の取得による支出	△	67	—	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,664,017	△ 1,644,390	3,303,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	211,167	△ 243,848	△ 339,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521	1,342,397
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※1		1,131,230	758,672	1,002,521

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の間接純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法)及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によってお ります。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ 投資用不動産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期 間末においては、507千円を 前払年金費用として投資そ 他の資産の「その他」に 含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ 投資用不動産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「工場立地助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工場立地助成金収入」の金額は6,300千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
<p>当中間連結会計期間より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が42,138千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)																																																																								
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は825,074千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p>																																																																								
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※2 _____</p>																																																																								
<p>受取手形 7,208千円 支払手形 804,596千円</p>	<p>受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p>	<p>_____</p>																																																																								
<p>3 輸出割引手形 31,800千円</p>	<p>3 輸出割引手形 30,109千円</p>	<p>3 _____</p>																																																																								
<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,041,585千円</td> <td>145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,882</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,885,426</td> <td>418,125</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	125,882	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	196,000		2,885,426	418,125	<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,901,679千円</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,620</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300		2,724,258	389,714	<p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,967,439千円</td> <td>142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,232</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,799,629</td> <td>418,970</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	114,232	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	200,200		2,799,629	418,970
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	125,882	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	196,000																																																																								
	2,885,426	418,125																																																																								
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	104,620	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	174,300																																																																								
	2,724,258	389,714																																																																								
担保提供資産	工場財団	その他																																																																								
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																								
土地	717,957	76,166																																																																								
その他	114,232	—																																																																								
(投資その他の資産)																																																																										
投資有価証券	—	200,200																																																																								
	2,799,629	418,970																																																																								
<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 560,880千円 長期借入金 1,815,840 2,376,720</p>	<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 513,480千円 長期借入金 1,302,360 1,815,840</p>	<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 538,680千円 長期借入金 1,534,600 2,073,280</p>																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 474千円 給与手当 193,045千円 退職給付引当金 △5,582千円 繰入額 役員退職慰労引 5,494千円 当金繰入額 研究開発費 305,161千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建 物、工具器具及び備品の除却に よるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 1,847千円 給与手当 202,107千円 退職給付引当金 △286千円 繰入額 役員退職慰労引 3,997千円 当金繰入額 研究開発費 123,049千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に工 具器具及び備品の除却による ものであります。</p> <p>※3. たな卸資産評価損は、台湾 企業向装置の出荷停止措置の 影響等により、仕掛品につい て評価損を計上したものであ ります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <p>販売手数料 2,554千円 給与手当 393,708千円 退職給付引当 △12,337千円 繰入額 役員退職慰労 10,827千円 引当金繰入額 研究開発費 458,720千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建 物、機械装置、工具器具及び 備品の除却によるものであり ます。</p> <p>※3. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式 (注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,131,230千円 現金及び現金同等物 1,131,230千円	※1 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	※1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 1,002,521千円 現金及び現金同等物 1,002,521千円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	108,002	293,963	185,961
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,002	293,963	185,961

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	309,160

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 21,235

（注）当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	111,293	282,226	170,933
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,293	282,226	170,933

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 33,563

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,687,045	1,426,325	183,029	6,296,401	—	6,296,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	530	17,697	18,228	△18,228	—
計	4,687,045	1,426,856	200,726	6,314,629	△18,228	6,296,401
営業費用	4,725,284	1,422,554	185,941	6,333,781	△18,228	6,315,552
営業利益（又は営業損失 （△））	△ 38,238	4,301	14,785	△ 19,151	—	△ 19,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益（又は営業損失 （△））	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	真空技術応用製品事業	NC工作機械等販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失（△））	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,820,532	37,486	4,714	2,862,732
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,296,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.7	0.5	0.0	45.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) ヨーロッパ…チェコ、オランダ、イギリス
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.6	2.2	0.0	25.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン
 - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ
 - (3) 北米…アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン
 - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
 - (3) 北米…アメリカ
 - (4) オセアニア…オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

〔前中間連結会計期間〕 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	〔当中間連結会計期間〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	〔前連結会計年度〕 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1株当たり純資産額 259円94銭 1株当たり中間純損失金額 7円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101円92銭 1株当たり中間純損失金額 153円18銭 同左	1株当たり純資産額 255円64銭 1株当たり当期純損失金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注)1. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)4.	① 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注)2. ② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)3.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	4,687,045	96.7	1,713,820	89.1	10,226,295	96.5
NC工作機械等販売事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	158,034	3.2	208,556	10.8	367,590	3.4
合計	4,845,080	100.0	1,922,376	100.0	10,593,886	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空技術応用製品事業	2,220,044	9,891,850	△180,922	3,227,324	2,989,511	5,122,067
NC工作機械等販売事業	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593	3,120,916	564,715
その他事業	268,441	162,745	139,465	113,525	537,942	204,171
合計	4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443	6,648,370	5,890,953

(注) 当中間連結会計期間における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△180,922千円になっております。

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
製品	(国内) F A製品	82,103	25,250	68,566	59,390	185,014	50,910
	真空製品	1,449,057	3,521,095	1,562,751	1,404,974	2,350,183	1,466,118
	(海外) F A製品	162,141	132,305	47,800	47,800	310,611	148,470
	真空製品	770,987	6,370,754	△1,743,673	1,822,350	639,327	3,655,948
	小計	2,464,290	10,049,405	△64,555	3,334,514	3,485,138	5,321,447
商品	(国内) N C工作機械	788,635	429,779	596,667	384,332	1,627,548	310,169
	その他	245,941	79,054	271,237	88,090	501,009	66,382
	(海外) N C工作機械	468,447	202,415	594,412	202,184	926,433	172,160
	その他	30,109	2,236	58,901	33,987	65,924	16,003
	小計	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593	3,120,916	564,715
その他	(国内) 運輸等	4,680	135	4,547	1,485	6,995	—
	(海外) 運輸等	19,516	5,055	18,552	4,850	35,320	4,791
	小計	24,196	5,190	23,099	6,335	42,315	4,791
計		4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443	6,648,370	5,890,953

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円になっております。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	4,687,045	74.4	1,713,820	51.6	10,226,295	74.1
N C工作機械等販売事業	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4	3,162,877	22.9
その他事業	183,029	2.9	230,112	6.9	411,104	2.9
合計	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品	(国内) F A製品	千円 128,197	% 2.0	千円 60,086	% 1.8	千円 205,448	% 1.4
	真空製品 (海外)	2,411,828	38.3	1,623,895	48.8	5,367,932	38.8
	F A製品	29,836	0.4	148,470	4.4	162,141	1.1
	真空製品	2,275,217	36.1	89,924	2.7	4,858,363	35.2
	小計	4,845,080	76.9	1,922,376	57.8	10,593,886	76.7
商品	(国内) N C工作機械	708,799	11.2	522,504	15.7	1,667,321	12.0
	その他 (海外)	180,297	2.8	249,530	7.5	448,037	3.2
	N C工作機械	502,593	7.9	564,388	16.9	990,835	7.1
	その他	34,634	0.5	40,917	1.2	56,682	0.4
小計	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4	3,162,877	22.9	
その他	(国内) 運輸等	4,545	0.0	3,062	0.0	6,995	0.0
	(海外) 運輸等	20,449	0.3	18,493	0.5	36,518	0.2
小計	24,994	0.3	21,556	0.6	43,513	0.3	
計		6,296,401	100.0	3,321,272	100.0	13,800,277	100.0

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(注) 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立ハイテクノロ ジーズ	4,193,202	66.5	—	—	7,987,042	57.8
昭和シェル石油株式会社	—	—	558,049	16.8	—	—
T D K株式会社	—	—	404,153	12.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社及び当中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 トッキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9813

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 津上 健一
 問合せ先責任者役職名 執行役員経営統括部長 氏名 鈴木 孝文 TEL (03) 5205-2901
 決算取締役会開催日 平成19年2月22日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,713	(△63.4)	△1,066	(-)	△1,096	(-)
17年12月中間期	4,687	(33.1)	△38	(-)	△51	(-)
18年6月期	10,226		148		114	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△2,256	(-)	△153	92
17年12月中間期	△127	(-)	△8	72
18年6月期	△170		△11	64

(注)①期中平均株式数 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,604株 18年6月期 14,659,566株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年12月中間期	0	00	—	—
17年12月中間期	0	00	—	—
18年6月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	8,335	1,413	16.9	96	40
17年12月中間期	14,931	3,734	25.0	254	72
18年6月期	13,787	3,677	26.6	250	87

(注)①期末発行済株式数 18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,526株 18年6月期 14,659,526株

②期末自己株式数 18年12月中間期 241,698株 17年12月中間期 241,698株 18年6月期 241,698株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,140	△2,100	△3,300	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △225円 10銭

※実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	501,946		326,104		437,458			
2. 受 取 手 形 ※3	128,277		177,920		239,823			
3. 売 掛 金	4,178,537		712,319		4,392,925			
4. た な 卸 資 産	4,973,080		2,442,084		3,841,717			
5. そ の 他 ※4	81,031		67,659		171,935			
貸 倒 引 当 金	△440		△100		△ 470			
流 動 資 産 合 計	9,862,433	66.0	3,725,986	44.6	9,083,389	65.8		
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 ※1.2	2,206,584		2,060,097		2,127,159			
(2) 土 地 ※2	842,569		842,569		842,569			
(3) そ の 他 ※1.2	214,231		251,305		236,701			
有 形 固 定 資 産 合 計	3,263,385		3,153,972		3,206,430			
2. 無 形 固 定 資 産	213,231		177,342		207,781			
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	515,160		223,679		237,406			
(2) そ の 他 ※1	1,079,336		1,057,343		1,055,035			
貸 倒 引 当 金	△2,400		△2,400		△ 2,400			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,592,096		1,278,623		1,290,041			
固 定 資 産 合 計	5,068,713	33.9	4,609,938	55.3	4,704,254	34.1		
資 産 合 計	14,931,146	100.0	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0		

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	前 中 間 会 計 期 間 末		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形 ※3	1,915,872		108,720		356,936	
2. 買掛金	878,189		256,437		1,227,310	
3. 短期借入金 ※2	4,474,780		3,127,380		4,552,580	
4. 未払法人税等	9,199		7,273		12,691	
5. 前受金	1,932		350,161		346,010	
6. 受注損失引当金	—		57,771		—	
7. その他	189,746		212,223		383,417	
流動負債合計	7,469,721	50.0	4,119,966	49.4	6,878,946	49.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2. 繰延税金負債	57,223		42,575		47,955	
3. 退職給付引当金	82,370		—		30,115	
4. 役員退職慰労引当金	164,245		164,117		167,606	
固定負債合計	3,727,305	24.9	2,802,777	33.6	3,230,951	23.4
負債合計	11,197,026	74.9	6,922,744	83.0	10,109,897	73.3
(資本の部)						
I 資本金	2,500,000	16.7	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	625,000		—		—	
2. その他資本剰余金	850,220		—		—	
資本剰余金合計	1,475,220	9.8	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 中間未処理損失	127,897		—		—	
利益剰余金合計	△127,897	△0.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	84,069	0.5	—	—	—	—
V 自己株式	△197,271	△1.3	—	—	—	—
資本合計	3,734,120	25.0	—	—	—	—
負債・資本合計	14,931,146	100.0	—	—	—	—

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	2,500,000	29.9	2,500,000	18.1
2. 資本剰余金	—	—	1,304,565	15.6	1,475,220	10.6
(1) 資本準備金	—	—	625,000		625,000	
(2) その他資本剰余金	—	—	679,565		850,220	
3. 利益剰余金	—	—	△2,256,397	△27.0	△170,655	△1.2
(1) その他利益剰余金	—	—	△2,256,397		△170,655	
繰越利益剰余金	—	—	△2,256,397		△170,655	
4. 自己株式	—	—	△197,271	△2.3	△197,271	△1.4
株主資本合計	—	—	1,350,896	16.2	3,607,293	26.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	62,284		70,452	
評価・換算差額等合計	—	—	62,284	0.7	70,452	0.5
純資産合計	—	—	1,413,180	16.9	3,677,746	26.6
負債純資産合計	—	—	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	4,687,045	100.0	1,713,820	100.0	10,226,295	100.0
II 売 上 原 価	4,063,777	86.7	2,300,966	134.2	8,938,171	87.4
売上総利益又は売上総損失 (△)	623,267	13.2	△587,146	△34.2	1,288,124	12.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	661,846	14.1	479,481	27.9	1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失 (△)	△38,578	△0.8	△1,066,627	△62.2	148,011	1.4
IV 営 業 外 収 益 ※1	41,578	0.8	22,264	1.2	101,757	0.9
V 営 業 外 費 用 ※2	54,527	1.1	51,920	3.0	135,738	1.3
経常利益又は経常損失 (△)	△51,526	△1.0	△1,096,283	△63.9	114,030	1.1
VI 特 別 利 益 ※3	—	—	370	0.0	—	—
VII 特 別 損 失 ※4	756	0.0	1,055,393	61.5	268,419	2.6
税引前中間(当期)純損失	52,283	△1.1	2,151,306	△125.5	154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税	2,500	0.0	3,100	0.1	5,100	0.0
法人税等調整額	73,113	1.5	101,991	5.9	11,166	0.1
中間(当期)純損失	127,897	△2.7	2,256,397	△131.6	170,655	△1.6
前期繰越利益	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処理損失	127,897	—	—	—	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
中間会計期間中の変動額						
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）				—		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742
平成18年12月31日残高	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,446
中間会計期間中の変動額				
欠損填補		—	—	—
中間純損失		△2,256,397	—	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）		—	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額 合計	—	△2,256,397	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高	△197,271	1,350,896	62,284	1,413,180

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				
事業年度中の変動額合計	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日残高	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日) (至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日) (至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日) (至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	

前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 〕 〔至 平成17年12月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年7月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成18年6月30日 〕
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資用不動産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,993,305</td> <td>145,959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>174,162</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>196,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,885,426</td> <td>418,125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,376,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>754,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,993,305	145,959		土 地	717,957	76,166		そ の 他	174,162	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	196,000		計	2,885,426	418,125		短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	受取手形	5,146千円	支払手形	754,228	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,862,666</td> <td>139,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>143,633</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,862,666	139,248		土 地	717,957	76,166		そ の 他	143,633	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	174,300		計	2,724,258	389,714		短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,924,307</td> <td>142,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>157,364</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>200,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,799,629</td> <td>418,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3</p> <p>※4</p>		工場財団	その他	千円	(有形固定資産)				建 物	1,924,307	142,604		土 地	717,957	76,166		そ の 他	157,364	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	200,200		計	2,799,629	418,970		短期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,993,305	145,959																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	174,162	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	196,000																																																																																																																										
計	2,885,426	418,125																																																																																																																										
短期借入金	560,880千円																																																																																																																											
長期借入金	1,815,840																																																																																																																											
計	2,376,720																																																																																																																											
受取手形	5,146千円																																																																																																																											
支払手形	754,228																																																																																																																											
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,862,666	139,248																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	143,633	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	174,300																																																																																																																										
計	2,724,258	389,714																																																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																																																											
計	1,815,840																																																																																																																											
受取手形	13,412千円																																																																																																																											
支払手形	89,893																																																																																																																											
	工場財団	その他	千円																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																												
建 物	1,924,307	142,604																																																																																																																										
土 地	717,957	76,166																																																																																																																										
そ の 他	157,364	—																																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																																												
投資有価証券	—	200,200																																																																																																																										
計	2,799,629	418,970																																																																																																																										
短期借入金	538,680千円																																																																																																																											
長期借入金	1,534,600																																																																																																																											
計	2,073,280																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 13,337千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 54,586千円 工場立地助成金収入 14,175千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 36,292千円 減価償却費 13,034千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 86,374千円 減価償却費 25,733千円
※3 _____	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3 _____
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 756千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 254,838千円 事業所移設費用 12,204千円 固定資産除却損 1,376千円
○減価償却実施額 有形固定資産 95,849千円 無形固定資産 26,101千円	○減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	○減価償却実施額 有形固定資産 196,250千円 無形固定資産 52,894千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1株当たり純資産額 254円72銭 1株当たり中間純損失金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失金額 153円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 250円87銭 1株当たり当期純損失金額 11円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注) 1. ②平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 4.	①平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 (注) 2. ②平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 3.

(注) 1. 当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

株式情報

大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	津上 健一	1,621,800	10.88
2	津上 喜久恵	1,525,000	10.23
3	津上 晃寿	444,200	2.98
4	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	2.41
5	日本証券金融株式会社	292,600	1.96
6	自社株式	241,698	1.62
7	関 裕子	125,912	0.84
8	トッキ取引先持株会	112,600	0.75
9	日本ジャンボ株式会社	102,000	0.68
10	寺崎 有幸	70,000	0.46

所有者別区分	名	株	%
個人・その他	7,965	13,092,855	87.86
政府・地方公共団体	0	0	0
金融機関	8	500,400	3.35
その他国内法人	76	826,904	5.54
外国人	12	28,020	0.18
証券会社	21	210,847	1.41
保管振替機構	1	500	0
自己名義	1	241,698	1.62
合計	8,084	14,901,224	100

各種資料	株	%
外国人持株数	31,520	0.21
少数特定者持株数	4,968,210	33.34
浮動株数	5,799,330	38.92
投資信託株数	35,100	0.24
役員持株数	2,138,400	14.35
年金信託持株数	0	0.00
従業員持株会株数	62,890	0.42
1～10位持株合計	4,895,810	32.86
自己株式	241,698	1.62